

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	37,074,223	46,705,489	52,062,540
経常利益 (千円)	3,525,886	3,967,837	4,534,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,178,939	2,182,240	3,608,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,319,973	2,817,773	4,260,403
純資産額 (千円)	26,130,295	30,340,813	28,070,724
総資産額 (千円)	55,557,482	63,864,959	55,631,962
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	320.16	320.65	530.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	41.2	43.8

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	118.28	120.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国経済の先行き、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、今年度の総発注量は端境期となることから減少する見込みであり、当第3四半期連結累計期間の発注量は前年同期比で減少しました。

このような状況下、受注高につきましては、橋梁の総発注量が大幅に減少した影響もあり、359億32百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、467億5百万円（同26.0%増）となりました。

損益につきましては、堅調に推移した結果、営業利益は38億38百万円（同14.5%増）、経常利益は39億67百万円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億82百万円（同0.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、橋梁の総発注量が大幅に減少した影響もあり、216億33百万円（同13.0%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、302億34百万円（同31.8%増）となりました。

損益につきましては、千葉工場構内ヤードの使用率向上をはじめとする生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は26億1百万円（同12.5%増）となりました。

##### （エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、橋梁の総発注量が大幅に減少した影響もあり、142億97百万円（同23.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、164億9百万円（同18.9%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は12億33百万円（同20.3%増）となりました。

##### 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して82億32百万円増加し、638億64百万円となりました。主な要因は、現金預金が4億11百万円、受取手形・完成工事未収入金等が78億84百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して59億62百万円増加し、335億24百万円となりました。主な要因は、短期借入金が77億50百万円増加し、未成工事受入金が9億21百万円、工事損失引当金が6億72百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して22億70百万円増加し、303億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が17億49百万円、非支配株主持分が3億46百万円それぞれ増加したためであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、宮地エンジニアリングの販売実績は大型工事が順調に進捗したことにより増加しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,600	67,856	-
単元未満株式	普通株式 20,154	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	113,700	-	113,700	1.64
計	-	113,700	-	113,700	1.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,221,427	10,632,555
受取手形・完成工事未収入金等	24,999,838	32,884,525
未成工事支出金	502,687	419,755
その他	1,981,035	1,691,059
流動資産合計	37,704,988	45,627,895
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,284,524
その他(純額)	3,496,912	3,667,820
有形固定資産合計	11,525,104	11,952,344
無形固定資産		
219,162		204,695
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937,351	5,147,822
その他	1,292,244	979,091
貸倒引当金	46,890	46,890
投資その他の資産合計	6,182,705	6,080,023
固定資産合計	17,926,973	18,237,063
資産合計	55,631,962	63,864,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,490,920	12,019,937
短期借入金	2 3,850,000	2 11,600,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	731,115	274,441
未成工事受入金	2,134,687	1,213,063
完成工事補償引当金	592,880	578,850
工事損失引当金	1,894,200	1,222,200
その他の引当金	602,803	388,481
その他	719,813	833,772
流動負債合計	22,316,420	28,130,747
固定負債		
長期借入金	-	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	157,180	138,848
退職給付に係る負債	2,915,635	2,838,600
その他	382,293	326,240
固定負債合計	5,244,817	5,393,398
負債合計	27,561,237	33,524,146



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	12,992,682	14,742,573
自己株式	230,292	230,467
株主資本合計	19,508,596	21,258,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,110	1,666,700
土地再評価差額金	3,487,245	3,511,247
退職給付に係る調整累計額	161,289	142,692
その他の包括利益累計額合計	4,861,066	5,035,255
非支配株主持分	3,701,061	4,047,244
純資産合計	28,070,724	30,340,813
負債純資産合計	55,631,962	63,864,959

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
完成工事高	37,074,223	46,705,489
完成工事原価	31,537,560	40,406,050
完成工事総利益	5,536,663	6,299,438
販売費及び一般管理費	2,183,140	2,460,468
営業利益	3,353,522	3,838,969
営業外収益		
受取利息	1,533	1,548
受取配当金	115,836	120,587
受取賃貸料	22,406	23,619
スクラップ売却益	23,520	2,966
その他	44,379	18,506
営業外収益合計	207,677	167,228
営業外費用		
支払利息	18,429	22,663
前受金保証料	14,856	13,441
その他	2,028	2,255
営業外費用合計	35,313	38,360
経常利益	3,525,886	3,967,837
特別利益		
固定資産売却益	-	2,420
関係会社株式売却益	-	1,998
特別利益合計	-	4,418
特別損失		
固定資産除却損	27,222	49,831
減損損失	-	116,569
移転関連費用	-	88,471
災害による損失	-	64,439
その他	810	218
特別損失合計	28,032	319,529
税金等調整前四半期純利益	3,497,854	3,652,727
法人税、住民税及び事業税	788,863	781,699
法人税等調整額	52,064	227,442
法人税等合計	840,928	1,009,142
四半期純利益	2,656,925	2,643,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	477,986	461,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,178,939	2,182,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,656,925	2,643,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,894	131,590
土地再評価差額金	-	24,002
退職給付に係る調整額	40,942	18,596
その他の包括利益合計	336,952	174,188
四半期包括利益	2,319,973	2,817,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842,944	2,354,937
非支配株主に係る四半期包括利益	477,029	462,835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	5,362千円	4,861千円

2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	421,576千円	470,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,236	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,346	60	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	22,944,192	13,804,427	2,046	36,750,665	323,558	37,074,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383,149	408,665	439,205	2,231,020	2,231,020	-
計	24,327,341	14,213,092	441,251	38,981,686	1,907,462	37,074,223
セグメント利益	2,313,437	1,025,250	338,952	3,677,640	324,117	3,353,522

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 6千円、セグメント間取引消去 221,811千円及び全社費用 102,299千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	30,234,156	16,409,014	1,960	46,645,131	60,357	46,705,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,022,443	258,124	572,885	1,853,453	1,853,453	-
計	31,256,599	16,667,138	574,846	48,498,585	1,793,096	46,705,489
セグメント利益	2,601,688	1,233,343	472,005	4,307,036	468,066	3,838,969

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 958千円、セグメント間取引消去 364,267千円及び全社費用 102,841千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「宮地エンジニアリング」セグメントにおいて、遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は116,569千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	320.16	320.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,178,939	2,182,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,178,939	2,182,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。